
8年目のオバマ外交

久保 文明

Kubo Fumiaki

1 さまざまな形容詞——オバマ外交とは？

オバマ米大統領の外交観については、実に多様な言葉で表現することができ、その本質を掴みにくい⁽¹⁾。

2007年から2008年にかけて、ヒラリー・クリントンと民主党大統領候補の座を争っているとき、イラク戦争反対がオバマ候補の外交公約の柱であった。その頃、オバマは反戦論者であるかのようにも聞こえた。ただし、アフガニスタンにおけるテロリズムとの戦いについては、断固支持すると語っていた。この点を考慮すると、どちらにも反対する筋金入りの左派の反戦派ではなかった。後日のノーベル平和賞授賞式では、アフガニスタンを念頭に置きながら、断固として戦わなければならない戦争もあると力説して、同席した人々を当惑させた。

2009年4月に核兵器全廃を目指す演説をプラハで行ない、理想主義的側面を印象づけた。ただし、自分が生きているうちに核全廃ができると思っていないと演説の一節において語っており、実はより現実主義的であるとも感じさせた。実際、演説の重要な目的のひとつは、ロシアとの戦略核兵器削減を実現することであった。新条約（新戦略兵器削減条約）はロシアとの困難で厳しい交渉を経たのち成立した。硬軟両方を使い分けるオバマ外交については、この頃「リアリスト的」との形容詞もメディアによって与えられた。しかし、これに対して、ニクソン外交的リアリズムをもって自任する外交専門家は猛然と反論した。その理由は、オバマ大統領にはリアリスト外交を実践するだけの、リアリストとしての信念や体系的なヴィジョンはなく、単にプラグマティックなだけであると思われたからであった。

オバマ大統領は就任以前から、イラン、北朝鮮などの指導者とも前提をつけずに会うと発言してきた。前任のブッシュ大統領と異なり、アメリカの提案を相手に押し付けるのではなく、相手の主張をよく聞いたうえで対話していく姿勢も強調してきた。中国に対しても、協調・協議・交渉の姿勢を前面に打ち出した。この意味では、少なくとも手法において、対話と交渉重視の低姿勢外交であったとも言える。

ただし、中国に対しては在任1期目に、南シナ海の問題などで強い態度もみせるに至った。すなわち、最初に提示した方針にこだわらず、状況次第で政策を変化させていく側面も示した。変化という点では、アフガニスタンについてもみられた。2度増派を実施した後、大きな転換を成し遂げ、2016年末までの撤退を基本方針とした。しかし、その後この計画を断念し、現在は2017年以降も一部駐留させる方針となっている。このような意味では、変化、変

幻自在と特徴づけることも可能かもしれない。ただし、これは学習と経験による習熟とも、原則なき漂流とも規定できよう。

全体として1期目に顕著であったのは、イラク戦争に代表されるブッシュ外交との違いを鮮明にすることであった。

ただし、決定や行動のパターンとしては、その遅さが目に付くときもあった。概して、エジプト、リビア、シリアなどにみられた「アラブの春」の混乱に対して、オバマ政権の対応は優柔不断、あるいは後手後手という印象を残した。リビアに対して軍事力を行使したが、これは主としてイギリス、フランスに丸投げされた。

2 シリアでの挫折

特に深刻であったのは、2013年に入って対シリアでみせた混乱であった。大量破壊兵器である化学兵器の使用に対して、「レッドライン」（越えてはならない一線）との警告を事前に明確なかたちで発しておきながら、それはシリアのアサド大統領によって容易に乗り越えられた。面子を潰されたオバマ大統領は短期間の軍事力行使を企図したが、実施直前になってから議会の承認を得る方針に転換し、結局議会による承認も軍事力行使もなかった。

共和党がこの失態に飛びついたのは言うまでもない。2012年夏の共和党全国党大会におけるコンドリーザ・ライス演説にみられるように、かねてから共和党はオバマ外交について、「舞台裏からしかリードしない」（leading from behind）と批判してきたが、この頃からさらに嬉々としてそれに「議会の後ろから（behind Congress）」あるいは「ロシアの後ろから（behind Russia）」という言葉をつけ加えるようになった。

オバマ大統領において、軍事力行使、とりわけ新しい戦争を始めることに対する躊躇、嫌悪感は強烈なようである。この時の決断が、結局オバマ外交の本質的部分を定義することになったようにもみえる。これ以降、ロシアによるクリミア奪取、「イスラム国」（IS）台頭、ウクライナ東部の不安定化などが生起したが、オバマ大統領はその都度、「アメリカが地上軍を派遣することはない」と早い段階で断言した。固い決意の表明であることは確かであり、国内外に強いメッセージを出す効果をもつことになったものの、将来の選択肢を限定してしまい、また相手側に必要以上に安心感を与えてしまうことにもなった。シリア以降、オバマ大統領は、かなり頑なに軍事力行使に反対するようになり、それをまさにオバマ・「ドクトリン」にまで昇華させてしまったとも感じられる。

2期目に入ってから、アジア外交でも動揺が散見される。1期目に大々的に喧伝された「アジアへの再転換」（Pivot to AsiaあるいはRebalance to Asia）というスローガンは、一時あまり使われなくなり、中国に対する牽制でないことがしきりに強調されるようになった。あるいは、環太平洋パートナーシップ（TPP）協定こそがアジアへの再転換の柱である、といった説明もなされた。常識的に、再転換の柱は安全保障政策であるはずなので、このような説明はいかにも説得力を欠く。中国に対して正面から立ちはだかる、直接対峙するという姿勢が完全に欠けているわけではないが、それ以上に中国を刺激しないようにという配慮がときに顕著である。

かくして、オバマ外交には実に多彩にして多様なレッテルを張り付けることができる。反戦平和主義者、理想主義者、対テロ・タカ派、リアリスト、プラグマティスト等々。あるいは、断固とした姿勢を示さない優柔不断な傾向、相手と対決・対峙し、軍事力行使を躊躇する傾向を指摘できよう。テロリズムとの戦い、対中国政策では揺れが観察される。

アメリカ外交の専門家コーリン・デュエックも、オバマ外交の中心的な要素について、以下のような規定の仕方があると紹介している。

- ・ 関与 (Robert Singh)
- ・ 舞台裏からリードする (Ryan Lizza)
- ・ ドローン戦術 (David Rohde)
- ・ より親切で優しい帝国 (Robert Weiss)
- ・ 真の戦略的思考の欠如 (Leslie Gelb)⁽²⁾

このリストからは、外交に関する強い中核的原則、哲学、あるいは信念の欠如という特徴すらうかがえる。ただし、「反ブッシュ外交」という点では比較的一貫している。最終的に妥結したイランとの交渉にもみられるように、交渉を圧倒的に重視する態度も明確である。

3 関心の所在——内政か、外交か

ところで、大統領の外交を評価する際の出発点は、どのような外交原則をもつか以前に、そもそも内政と外交のどちらに強い関心を抱くか、であろう。むろん、理屈のうえではどちらにも関心を示し、原則をもち、なおかつ知識と鋭い感覚をもっている大統領も存在しえるが、現実にはそれは容易でない。

第2次世界大戦後について言えば、アイゼンハワー、ケネディ、ニクソン、ジョージ・H・W・ブッシュ（父）らは圧倒的に外交のほうに強い関心を抱いていた。レーガンはここで言う意味での内政派であるが、比較的外交にも強い関心と原則をもっていたと言えよう（ただし、政策の中身については精通していなかった）。ジョージ・W・ブッシュは基本的に内政の政治家であったが、大統領就任後の2001年に9・11同時多発テロ事件に遭遇し、基本的に外交、とりわけテロとの戦いの大統領となった。トルーマンも元来内政により強い関心を抱いていたと推測されるが、冷戦政策の構築に腐心することになった。

それに対して、ジョンソン、フォード、カーター、クリントンらは、基本的に国内政治の大統領であり、外交への関心と理解はあまり強くなかったと言えよう。たとえば、ジョンソンはある意味で、国内政治の延長線上にベトナム戦争を位置づけていた。ただし、外交への関心の有無にかかわらず、それにかかわらざるをえず、外交問題で困難な選択に直面せざるをえないのが、20世紀に入ってからアメリカ大統領の宿命であると言えよう。

そのような文脈でみると、オバマ大統領はどのように位置づけられるであろうか。2008年の民主党内指名争いにおいて、オバマはイラク戦争への反対とイラクからの撤退を強く訴えており、ここでヒラリー・クリントンに対して重要な得点を獲得することができた。いくつかの外交争点に対して、彼が強い関心とコミットメントをもっていることは確かである。上院議員時代に、ロシアによる核兵器管理体制強化の問題でディック・ルーガー上院議員（共

和党、インディアナ州) と歩調を合わせたこともある。

しかしながら、いわば職業として選択したコミュニティー・オーガナイザー（主に移民や貧困層の住民を問題解決のために組織化する活動家）としての前歴から示唆されるように、個人的なコミットメントは圧倒的に内政側にあったと考えられる。選挙戦の中心テーマも、さまざまな国内対立をいかに緩和できるかであった。就任後も、2008年の金融危機直後であったことも大きな理由であるが、大型景気刺激策、健康保険改革（オバマケア）、金融規制改革などの実現に全力を注ぎ、それらを成し遂げた。環境エネルギー法案は不成立であったが、これもオバマにとって重要法案であった。2009年から2010年にかけて実現したこれらの政策はオバマ政権の重要な成果であるが、2011年からは下院で共和党が多数党になったために、オバマ大統領はこれらを守り抜くことに精力を注がざるをえなくなった。

むろん、この間、外交でも一定の成果は存在した。米ロ新戦略兵器削減条約は重要な成果であったし、イラク撤退は完了した。2011年にはオサマ・ビン・ラディンの殺害に成功し、テロとの戦いにひとつの画期をなすことに成功した。しかし、イラク撤退、核兵器の削減などいくつかの政策を除いて、オバマ大統領の関心は基本的には内政に向けられていたように思われる。

さらに4年後の2015年からは上院でも逆転された結果、国内政治では新規に民主党らしい法律を通すことができる可能性はきわめて小さくなっている。オバマ大統領としては、全力を挙げてすでに成立した法律・政策、とりわけオバマケアを死守しなければならないが、同時に、今の状況で何かしら成果を挙げるとすれば外交領域においてであることも確かである。

かくして、オバマ大統領の活動領域は、このような状況によっても余儀なくされ、外交に注がれることになる。2015年から、イランとの交渉の妥結、あるいはキューバとの国交回復など、国内外からの激しい批判にもかかわらず、大統領権限を最大限駆使しての強行突破の姿勢が目立つ。半ば外交問題でもある不法移民問題に関しても、大統領権限を行使して、1100万人から1200万人存在すると言われる不法移民のうち500万人程度を強制退去処分に処さない方針であることを公表した。そしてそこには、オバマ大統領の外交原則が、かなりの程度鮮明に表わされているように思われる。

4 演説による外交と合理性への信念

オバマ大統領の外交手法における特徴のひとつとして、演説外交（diplomacy by speech）を指摘できる。ある新聞報道では、さまざまな外交問題にどのように対応するかを側近から問われた大統領が、頻繁に「演説でいこう」と答えた様子を紹介している。

オバマ大統領による重要な外交演説としては、プラハでの核廃絶演説（2009年4月）、中東に語りかけたカイロ大学演説（同年6月）、ノーベル平和賞授賞式での対テロ戦争の必要性を力説した演説（2009年10月）、あるいはオーストラリアで行なったアジア外交（2011年11月）に関する演説などを挙げることができる。しかし、いずれの場合も、そこで示された外交方針がその後の十分な努力と政策の実体で裏打ちされたとは言い難い。核廃絶は長らくオバマ大統領の口から聞かれなくなっていた。ただし、2016年5月に広島を訪問したので、それは

プラハ演説のフォローアップとしての性格をもつであろう。

カイロでの演説にもかかわらず、中東との対話は「アラブの春」の後、基本的に吹き飛んでしまったと形容してよいであろう。当初あれほど必要性を力説したアフガニスタンでの「テロとの戦い」からは撤退を進め、「アジアへの再転換」の現状は、すでに指摘したとおりである。

演説重視の背景ないし前提には、相手ないし敵について、説得可能性への信頼があるとみてよいであろう。あるいは、少なくとも、広く国民や社会に直接語りかければ、指導者も耳を傾けざるをえないという期待があったかもしれない。

言うまでもなく、このような国際政治認識、あるいは政治認識そのものが、かなりナイーブである。この点は、国内政治でも妥当する。オバマ大統領は、自らが率先して共和党に対して妥協し、あるいは共和党指導者・その支持者・国民の理性に演説で訴えれば、妥協が可能であると考えていた節があるが、その期待は徹底的に粉碎されたと言ってよいであろう。共和党は、景気刺激策についても、債務限度額引き上げや「財政の崖」の交渉においても、オバマ大統領の譲歩の姿勢につけこみ、自らも妥協で応えるのではなく、より大きな妥協を要求する態度を貫いた。オバマ大統領が必死に2012年の再選を勝ちにいった背景には、合理性や理性に立脚した交渉・妥協の可能性に対する自信の喪失が混入していたとみられる。

5 一貫性の問題

オバマ外交1期目と2期目の違いも懸念される。このような違いはレーガン政権やジョージ・W・ブッシュ政権でもみられたので、つねに否定的にみられるべきものではない。ケネディの場合は、わずか3年弱の間に、対決から共存へと、ソ連観の大きな転換をみた。

ただし、オバマ政権の場合、特にそのアジア政策に関しては、変化の主たる原因は、クリントンからケリーへという国務長官の交代によってもたらされた印象が拭えない。むしろ、すでに指摘したように1期目にも、クリントン国務長官のもと、対中国政策は協調・低姿勢から対峙に転換した。しかし、ケリー国務長官となってから、アジアへの再転換に対する関心が弱まり、中国に対する配慮が以前より際立つようになった。国務長官の交代により外交の基調が変化するということは、統括する大統領自身に確固とした原則がないことを示唆しているように感じられる。

しかも、ケリー国務長官は、2014年春にアジア諸国を歴訪した際、「この地域にとっての最も深刻な安全保障上の脅威は地球温暖化である」と語った。これは、どの程度、アジア諸国、とりわけ日本、ベトナム、フィリピンなどにとって説得的であっただろうか？ オバマ政権で顕著なのは、地球温暖化問題に与えられた優先順位の際立った高さである。それは、オバマ大統領、ケリー国務長官、スーザン・ライス国家安全保障担当大統領補佐官らに際立っている。この点を見逃すと、オバマ外交の柱を見失うことになる。オバマ政権が最初に中国に幻滅を感じたのは、2009年のコペンハーゲンにおけるこの問題での中国の非協力であったことは示唆的である。また、2014年のアジア太平洋経済協力会議（APEC）北京会合でオバマ大統領が重視したのが、本問題で中国の協力を得ることであった。民主党系シンクタンク、

アメリカ進歩センターのホームページを少しでもみると、地球温暖化問題がいかに重視されているかがすぐに理解できるであろう⁽³⁾。これは、民主党の支持基盤、とりわけ資金提供者の強い関心の反映でもある。

6 シリア——オバマ外交の分水嶺

2013年9月13日にオバマ大統領が行なったシリアに関する演説は、実に意味深長である。以下、一部を引用する。

「これ（化学兵器が使用されたシリアの現状）をわれわれは容認してはならない。これこそが問題である。これこそが、慎重熟慮のうえ、私が、アサド体制による化学兵器の使用に対して限定的な軍事攻撃によって対応しなければならないと決意した理由である。……

これが、最高司令官としての私の判断である。しかしながら、私は世界最古の立憲民主主義国家の大統領でもある。私は軍事行動を命令する権限をもつが、われわれに対する直接ないし差し迫った脅威が存在しない状況では、この討論を議会に持ち込むことは正しいことであると信ずる。……

われわれの軍はイラクから撤退した。われわれの軍はアフガニスタンからも撤退しつつある。そして、アメリカ国民は、私たちワシントン政界にいる人間すべてが、国内でアメリカという国を建設することに、すなわち国民に職を与え、子供に教育を施し、アメリカの中産階級を拡大することに集中してほしいと願っていることを、私は承知している。……

アメリカは世界の警察官ではない。地球の至る所で忌まわしいことが起きているが、それらすべてを正すことはわれわれの能力を超える。」⁽⁴⁾

本演説は、オバマ外交の本質が現われていて、いま読み返してみてもきわめて興味深い。

ひとつは、オバマ大統領がここで、国内建設の必要性、すなわち国内政策優先の原則を力説していることである。奇しくも、ここにオバマ大統領の統治の基本姿勢が滲み出ている。

もう一点は、世界の警察官の放棄である。これはしばしばオバマ大統領に特有の外交観ではないかと論じられている。しかし、たとえば今回の大統領候補について言えば、ジェブ・ブッシュ、クリス・クリスティ、カーリー・フィオリーナ、マルコ・ルビオらが同じ趣旨の発言をしている。孤立主義的見解をもつドナルド・トランプも、ここに含まれる。歴代大統領を振り返っても、ビル・クリントン、ジョージ・H・W・ブッシュ、ロナルド・レーガン、ジミー・カーターも同じ内容の発言をしてきた。ただし、歴代大統領はいずれも、実質的には「世界の警察官」的外交政策を実行してきた。カーターですら、カーター・ドクトリンを発表している。すなわち、この発言自体が問題の本質ではないと言える⁽⁵⁾。

世界の警察官放棄発言だけで、オバマ外交を内向き志向と断定することは適当でない。しかし、外交に関する評価という点では、国内政策優先の基本的態度と、地上軍を派遣しない方針を紛争の初期に公言してしまう方針などについては、批判の余地がある。

7 アメリカの力に対する楽観論とその含意

オバマ外交を理解する際に、おそらく決定的に重要なのは、アメリカの力と能力に対する

ある種の楽観的見方と信頼であろう。2015年8月、オバマ大統領はアメリカン大学にてイランとの核合意について演説したが、そこで彼は自身の外交観をかなり率直に披露している。オバマからすれば、イランは限られた能力をもつミドル・パワーにすぎない。イランに敵対する湾岸諸国はその軍事支出において、8対1でイランを圧倒している。アメリカの軍事支出はイランの40倍である。それでいてイランはシリアとイラクに介入しており、国力を消耗している。

オバマによれば、アメリカは、敵は巨大であり、アメリカを打ち負かしつつあると信じて恐怖から行動するとき、過ちを犯す。1950年代に、民主的な指導者たちを、彼らは社会主義者になってしまうと恐れて権力の座から追放し、ベトナムに介入した。あるいは南アフリカのアパルトヘイトの体制を支持し、イラクを侵略した。

逆に、アメリカが脅威を冷静に評価し、辛抱強く同盟国を取りまとめ、国内の力を蓄積した時、勝利してきた。アメリカは結局のところ、君主制、ファシズム、革命、そして共産主義を打ち負かしてきたではないか。

このように考えれば、アメリカがイランのような二流国家からの脅威に対応できることは間違いない。アメリカが急進派イスラムを打破できることも確実である。そしてこの確信は歴史によって裏打ちされている。これがオバマの外交観である⁶⁾。

このような自信と大局観に立つと、たとえば核開発をめぐるイランとの妥協にしても、アメリカの軍事力をもってすれば、たとえイランが合意を裏切ったとしても、アメリカはその時点で十分対応可能である、という判断に行きつく。このように、究極的にはアメリカの力に対する楽観的評価が、オバマ大統領の交渉重視の外交を支えているとも言える。

これに対して、イラン合意を全面的に批判するタカ派の立場は、今回のイランに対する妥協がアメリカおよびその同盟国、特にイスラエルの安全保障を致命的なかたちで脅かす可能性がある」と論ずる。

オバマ大統領のこうした外交観は、一党独裁の中国がもたらす脅威の認識や対応にも、かなり強く反映されているように見える。中国については、「今、対抗措置をとらないと手遅れになる」といった提言を、アメリカではしばしば目にする。2000年に米連邦議会が設置した中国分析機関である米中経済安全保障再検討委員会 (<http://www.uscc.gov/about>) は、議会が特定の国を対象にしたものとしてきわめて異例の議会下部機関であるが、その年次報告書は繰り返し、「今なら間に合う」といった論法を使って、中国に対する強硬策を迅速に実施することを勧告してきた。

論理だけから推測すれば、オバマ大統領の対応はその逆ということになるかもしれない。すなわち、アメリカの力の圧倒的優位を前提とすれば、中国が若干暴れても慌てる必要はない。アメリカは必要となればいつでも対応できる、という発想である。

ただし、これは争点の性格次第かもしれない。たとえば、現在深刻化している南シナ海での中国による「埋め立て・建設・軍事拠点化」の動きについて、すでに手遅れではないか、あるいは5年後、10年後にアメリカは何か有効な対抗策を講ずることができるのかと問うと、その展望は明るくないであろう。埋め立て・建設・軍事拠点化の成果をアメリカが軍事的に

破壊することは物理的には困難でないであろうが、その際には正面からの武力衝突を覚悟しなければならない。言うまでもなく、政治の世界では、後者のほうがはるかに高いハードルである。要するに、アメリカの国力や軍事力自体に相当の余裕があったとしても、中国が散々既成事実を積み重ねた後に、巻き返しを図るのはきわめて困難である、ということになる。オバマ大統領の国際政治認識は、仮にイランとの妥協では機能しても、南シナ海では有効性を欠くのではなかろうか。

むろん、オバマ外交の対アジア、対日本政策で評価できる部分も多数ある。トモダチ作戦は言うまでもなく、尖閣諸島の領有問題で、日米安全保障条約第5条の防衛義務発動を2010年以来国務長官ら高官が明言してきたことはそのひとつである。また、2013年10月に開催された日米外務・防衛閣僚による安全保障協議委員会（いわゆる「2+2」）において、ケリー国務長官とヘーゲル国防長官は、安倍晋三内閣による集団的自衛権についての解釈見直しを支持すると明言した。あるいは、中国が2013年11月東シナ海において一方的に防空識別圏を設定した際に、アメリカはただちにB52爆撃機を圏内に突入させた。全体として、南シナ海および東シナ海における中国による一方的、あるいは力による現状変更の試みに対して、強い反対姿勢を堅持していることには変わらない。そして2014年春、オバマ大統領が東京において、日米安保条約第5条の尖閣諸島への適用を明確かつ公的に発言した。この重要性は十分に強調されるべきであろう。

ただし、懸念は残る。たとえば、国家安全保障担当大統領補佐官スーザン・ライスが2013年11月に「アジアにおけるアメリカの将来」と題して行なった演説は、日本に疑心暗鬼の念を抱かせる内容であった。彼女は、「中国に関しては、われわれは新しい大国関係を円滑に運用（operationalize）すべく模索中である」と述べた。「核心的利益」の場合と同様、そもそも中国が提案する概念や言葉（ここでは「新しい大国関係」）をそのまま使用することには危険が伴う。しかも、ライス補佐官はそれを円滑に運用しようとしていると述べた。また、質疑応答において、日本による尖閣諸島の実効支配やアメリカの防衛義務については、触れられないままであった。大統領に最も近い職にあり、ホワイトハウス内で外交安全保障政策の最高責任者である人物が、それなりに周到な準備をして臨んだはずのアジア外交に特化した演説であるだけに、さまざまな疑問が残る。

この点を少し敷衍すると、オバマ政権は、対中政策において、そもそも概念規定において、受け身であった。たとえば、中国が「核心的国益」の尊重を提案し、アメリカが同調し、後に撤回した。「新しい大国関係」についても、似た側面がある。これは、米中関係において、常に存在してきたパターンではない。たとえば、前任のブッシュ大統領時代には、通商代表部（USTR）代表のボブ・ゼーリックが中国について「責任ある利害関係者」として規定したことがあった。

8 対中国政策

アメリカのエリートにおいては、中国経済の発展を歓迎し、同時に、経済発展とともに国内での人権状況も改善し、また国際社会での行動様式も国際規範を尊重したものになるこ

とを期待する、という考え方が多数であったと思われる。関与とヘッジという言葉で表現されることも多い。それに対して、たとえばその著書『危険な幻想』で知られるジェームズ・マンらは、アメリカの知的世界が抱いた中国観に対する批判的な再検討に基づきながら、そのような期待に対して警告を発してきた。近年、後者の意見がかなり台頭しつつあるようにみえる。

しかしながら、オバマ政権の対中政策は基本的に対話と説得に基づくものであり、対決を正面に掲げたものではなかった。国家安全保障会議（NSC）アジア上級部長（2009—11年）を務めたジェフリー・ベグダーはその回顧録で語る。初発を最善の状態にしておくことが重要であった。そうすれば、問題が生じ多少関係が悪化しても、絶対値でそれほど悪くないところで食い止めることができる、と⁷⁾。

この発想では、ともかく初発の状態をよくしておくことが自己目的となる。最大限、中国側に配慮しなければならないという思考様式にもつながっていく。相手の期待値も高まるであろう。しかし、相手から与し易しとみられるかもしれない。どの程度、この方針が賢明であるか、疑問の余地がないわけではない。

こんにちの米中関係の中心的な論点は、一方的行動、力の行使またはその威嚇、あるいは既成事実の積み重ねによって、国際社会の現状を変革することに断固反対する原則を謳い上げることではなければならない。これによる米中関係の冷却化も覚悟しておく必要がある。ちなみに、この原則は第2次世界大戦終結後、国際社会の基本的な秩序原則であった。問題の核心は、力による現状変革を許容する中国的な秩序と、交渉による外交問題解決という原則に立脚する秩序のどちらを選択するかである。もちろん、演説による外交だけで終わらせないことも肝要である。アジアへの再転換の実質がないわけではない。政策の実質面でのさらなる進展も望みたい。

おわりに——トランプの影

8年目のオバマ外交は不可避免的に、同時並行で進行する2016年大統領選挙の展開と絡み合わざるをえない。そこでは、ドナルド・トランプが陰に陽にひとつの要因となるであろう。

通奏低音として、勤労者、勤労世帯の苦境がある。2016年大統領選挙の展開で印象的なのは、保護主義の強さである。民主党内の指名争いでは、毎回保護主義的なレトリックが優勢となる。それにしても、国務長官としてTPPの旗振り役を演じたヒラリー・クリントンがそれへの反対を打ち出し、それでも民主党内指名争いで苦戦したことは多くの観察者にとって驚きであったと言えよう。

トランプ変奏曲の主旋律のひとつは保護主義である。

共和党の展開も異例である。自由貿易の支持は、長年共和党の党是であったと言ってもよいくらいである。クリントン対トランプで争われそうな今回の大統領選挙では、共和党のほうがより徹底かつ強烈なかたちで保護主義を訴える可能性がある。クリントンもTPP反対で選挙戦を戦うと思われるが、信憑性と迫力は弱い。所属政党を問わず、トランプの保護主義が選挙に勝つための切り札として高い人気があると多くの議員が感じ始めると、議会の雰

困気も引きずられる可能性はある。

ただし、アメリカ国民全体では、通商について肯定的な見方をする人のほうが多い。一般党員レベルでは、実は民主党支持者のほうが共和党支持者より自由貿易主義を支持する。共和党支持者の保護主義的傾向は2010年頃から目につき始めた新しい傾向である。しかし、民主党の場合、労働組合や環境保護団体の影響を受け、政治家は保護主義的態度を、共和党の場合、経済界からの要請もあり、政治家は自由貿易主義的態度をとる傾向がある。

ちなみに、TPPをめぐる議会審議の行方であるが、迅速な審議は期待できない。米韓自由貿易協定（FTA）の時は、2007年に交渉妥結、2011年に議会承認であった。2010年11月の中間選挙で下院において共和党が多数党の座を奪還したのが、ひとつの促進要因であったとも言えよう。TPPのほうが米韓FTAよりはるかに規模が大きく複雑であるため、相当な時間がかかることも覚悟しておくべきであろう。

クリントン候補にとっては、本年11月8日の後のいわゆるレームダック議会中に可決するのが理想的であろう。しかしながら、自由貿易に対して大統領選挙において逆風が吹き荒れるなか、あえてTPPを採決に持ち込もうとする議員が、特に多数党である共和党から多数名乗り出るか、積極的なリーダーシップを発揮するかどうかは、かなり疑わしい。

トランプ変奏曲のかなり強烈な副旋律は、国際秩序を支えることへの消極性である。これは2016年中にオバマ外交に直接大きな影響を与える可能性は小さいが、アメリカの外交論はしばらくの間、共和党タカ派、ネオコン・グループのような積極派、トランプに代表される消極派、そしてオバマ大統領に代表されるこれらの中間派に分裂し、論争が続くであろう。

- (1) 本稿冒頭部分は以下を加筆修正した。久保文明「オバマ外交のヴィジョン——あるいはオバマ外交にヴィジョンはあるか？」『国際問題』2014年4月号（No. 630）、1-4ページ。
- (2) Colin Dueck, *The Obama Doctrine: American Grand Strategy Today*, New York: Oxford University Press, 2015, p. 1.
- (3) Center for American Progress ホームページ <<https://www.americanprogress.org/>>。
- (4) The White House, Remarks by the President in Address to the Nation on Syria, Sep. 10, 2013 <<https://www.whitehouse.gov/the-press-office/2013/09/10/remarks-president-address-nation-syria>>。
- (5) Max Boot, “Two Centuries of Police Work,” *The Weekly Standard*, Feb. 22, 2016 <<http://www.weeklystandard.com/two-centuries-of-police-work/article/2001041>>。
- (6) Fareed Zakaria, “Opinions: Why the United States can be optimistic about the Middle East,” *The Washington Post*, Aug. 6, 2015 <https://www.washingtonpost.com/opinions/why-the-united-states-can-be-optimistic-about-the-middle-east/2015/08/06/05e51b90-3c5f-11e5-8e98-115a3cf7d7ae_story.html>; The White House, Remarks by the President on the Iran Nuclear Deal, American University, Aug. 5, 2015 <<https://www.whitehouse.gov/the-press-office/2015/08/05/remarks-president-iran-nuclear-deal>>。
- (7) ジェフリー・バーダー（春原剛訳）『オバマと中国——米国政府の内部からみたアジア政策』、東京大学出版会、2013年、第3章など。